

補助対象経費一覧表

記載例

事業所名：株式会社〇〇

※交付要綱第5条第2項ただし書きを適用する場合は右欄にチェック

デスクトップPCを購入する場合は、モニターやキーボード等が別売でも、合わせて1台とみなし、補助対象上限額（15万円）を適用します。

経費区分	品目	メーカー	モデル・型番	単価(円) 【税抜額】	数量	補助対象経費(円) 【税抜額】	
情報通信機器等導入費	端末機器					0	
	デスクトップPC					0	
	ノートPC	メーカー〇〇〇	A-01-BCD23	180,000	1台	150,000	
	タブレット型及び2in1型PC	メーカー〇〇〇	E-04-FGH56	60,000	1台	60,000	
	iPadOS又はAndroidタブレット					0	
	小計					210,000	
	ネットワーク機器					0	
	VPNルーター					0	
	NAS	メーカー〇〇〇	NT520E0802H	100,000	1台	50,000	
	Wi-Fiルーター・アクセスポイント・中継器	メーカー〇〇〇	EFG-1500H1	30,000	2台	40,000	
	小計					90,000	
	周辺機器					0	
	ディスプレイモニター					0	
	プリンター・複合機	メーカー〇〇〇	C7080-N	100,000	1台	30,000	
	UPS					0	
	外付け記憶装置（HDD又はSSD）					0	
	光学ドライブ					0	
	マウス					0	
	キーボード					0	
	テンキー					0	
	Webカメラ					0	
	イヤホンマイク・ヘッドセット					0	
	小計					30,000	
	テレワークに要する						
	在席管理ソフト	メーカー〇〇〇	Zk2022	90,000	1	80,000	
	有線LAN接続ライセンス					0	
	無線LAN接続ライセンス					0	
	小計					80,000	
	勤怠管理ソフト	キントイAA A500円/月、2人分	令和5年10月1日～令和5年12月31日	1,000	3ヶ月	3,000	
	小計					3,000	
	情報通信機器等導入経費計						413,000
	設定作業費	端末機器					0
		デスクトップPC					0
ノートPC		メーカー〇〇〇	A-01-BCD23	40,000	1台	20,000	
タブレット型及び2in1型PC		メーカー〇〇〇	E-04-FGH56	30,000	1台	20,000	
iPadOS又はAndroidタブレット						0	
小計						40,000	
ネットワーク機器						0	
VPNルーター						0	
NAS		メーカー〇〇〇	NT520E0802H	60,000	1台	50,000	
小計						50,000	
設定作業費計						90,000	
保守費用	ネットワーク機器					0	
	VPNルーター					0	
NAS	メーカー〇〇〇	NT520E0802H	30,000	1台	20,000		
保守費用計						20,000	
合計						523,000	

それぞれの機器ごとに補助対象経費の上限額を設定しています。詳しくは、募集要項の別表「補助対象となる品目」（10ページ）をご覧ください。

機器に応じて補助対象経費等に制限を設けています。詳しくは、募集要項の別表「補助対象となる品目」をご覧ください。

経費区分	内容	単価(円) 【税抜額】	数量	補助対象経費(円) 【税抜額】
コンサルティング	就業規則など社内規程の整備	300,000	1	200,000
	その他（導入の課題分析に係わるコンサルティング）	150,000	1	100,000
コンサルティング経費計				300,000
研修・セミナー経費	社内研修			
	講師謝金	70,000	1人	50,000
	講師旅費	4,000	1人	4,000
	会場使用料	10,000	1室	10,000
社内研修経費計				64,000
セミナー参加				
受講料金	3,000	1人	3,000	
旅費	1,350	1人	1,350	
セミナー経費計				4,350
サテライト	賃借料	100,000	1	100,000
	工事費用	30,000	1	30,000
	機器購入費	100,000	1	100,000
サテライトオフィス経費計				230,000
合計				598,350

就業規則作成料については20万円が総額上限となります。講師謝金の上限金額については10万円が総額上限となります。詳しくは、募集要項の別表「補助対象経費」をご覧ください。

総合計	1,121,350
補助率	補助率：2/3（小規模企業者）
補助金額	500,000

※補助対象品目に応じて経費や数量に条件を設けています。詳しくは、募集要項（テレワークコース）の「7. 補助対象経費」（4ページ）をご覧ください。

※交付申請書の提出の際は、経費の算出根拠を確認するための書類（見積書等）を添付してください。

※事業実績報告書を提出の際の添付書類は、別に定める「実績報告時に必要となる書類」をご確認ください。